

第4期障がい福祉計画の実施状況

基本指針の目標		施設入所者の地域生活への移行																
計画(P) ↓ 実施(D)	目標値	<p>①平成29年度末までの地域移行目標 238人 (平成25年度末の1,435人の16.6%以上) 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度末の施設入所者(金剛コロニー入所者を除く)1,374人の12% (=165人) 金剛コロニー入所者のうち地域移行の希望を持っている入所者19人 第3期計画の未達成者数54人 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>80人</td> <td>40人</td> <td>44人</td> <td>31人</td> <td>195人</td> </tr> </tbody> </table>						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	累計	実績	80人	40人	44人	31人	195人
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	累計											
実績	80人	40人	44人	31人	195人													
<p>②平成29年度末の施設入所者数 1,361人 (平成25年度末の1,435人の5.2%以上の削減) 【目標設定の考え方等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度末の施設入所者(金剛コロニー入所者を除く)1,374人の4%を削減 (=55人) 金剛コロニー入所者のうち地域移行の希望を持っている入所者19人 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(参考)H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>(参考)削減数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>1,389人</td> <td>1,344人</td> <td>1,348人</td> <td>1,343人</td> <td>92人</td> </tr> </tbody> </table>						(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	(参考)削減数	実績	1,389人	1,344人	1,348人	1,343人	92人		
	(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	(参考)削減数													
実績	1,389人	1,344人	1,348人	1,343人	92人													
主な活動指標(内容)	○活動指標等の一覧(単位:月あたり利用人数)																	
			第3期 (参考)H26年度	H27年度	第4期 H28年度	H29年度												
	生活介護	見込	5,065人	6,140人	6,340人	6,540人												
		実績	5,616人	5,985人	6,186人	6,293人												
	自立訓練 (機能訓練)	見込	90人	90人	90人	90人												
		実績	51人	61人	57人	63人												
	自立訓練 (生活訓練)	見込	171人	348人	355人	362人												
		実績	197人	231人	302人	298人												
	就労移行支援	見込	569人	668人	743人	829人												
		実績	652人	824人	1,008人	1,244人												
	就労継続支援 (A型)	見込	102人	871人	921人	971人												
		実績	777人	1,330人	1,763人	2,302人												
	就労継続支援 (B型)	見込	2,952人	3,557人	3,797人	4,037人												
		実績	3,327人	3,516人	3,862人	4,280人												
	短期入所	見込	700人	947人	1,027人	1,108人												
		実績	829人	937人	1,044人	1,111人												
	共同生活援助 (グループホーム)	見込	2,174人	1,969人	2,139人	2,309人												
		実績	1,823人	1,917人	2,100人	2,281人												
	地域移行支援	見込	106人	65人	65人	65人												
		実績	18人	16人	13人	12人												
地域定着支援	見込	342人	253人	323人	382人													
	実績	175人	220人	305人	352人													
施設入所支援	見込	1,451人	1,405人	1,391人	1,361人													
	実績	1,389人	1,344人	1,348人	1,343人													
H29年度	評価(C)	<p>①障がいのある人の地域生活を支える重要なサービスであるグループホームについては、サービス利用者数が着実に増加していることから、サービス提供基盤の整備は一定進んできていると考えますが、今後、さらに重度障がい等の多様なニーズへの対応が重要であると考えています。</p> <p>地域移行支援については利用状況が低調であり、報酬単価が低いこと、支援に必要な交通費が利用者負担であること等、様々な課題があると考えます。</p> <p>成果目標である地域移行者数については、平成29年度末で195人(達成率81.9%)となっており、目標値を下回っています。</p> <p>②地域移行が一定進んでいること等により、新たな施設入所があるものの、全体的な傾向として施設入所者数は減少しており、平成29年度末で1,343人と現時点で目標値を達成しています。</p>																
	改善(A)	<p>地域移行者数については、目標値を下回ったことにより、より一層、取組を進める必要があります。</p> <p>「施設入所者の地域生活への移行に向けた意識づくり」が重要であり、本人や家族に対して、地域生活に関する情報提供や不安の解消に取り組むなど、地域移行の支援の前段階において、必要に応じた働きかけができる仕組みを検討します。</p> <p>また、「地域生活への移行を支援する仕組みづくり」として、現状では様々な課題から地域移行支援が利用しづらい制度となっているため、制度改善について国へ働きかけていくとともに、平成30年度から市外の入所施設等を訪問して地域移行支援を提供する際の交通費を給付する事業を実施し、制度活用の促進を図っています。</p> <p>さらに、安心して地域で生活し続けられるためには「地域で暮らすための受け皿づくり」も重要であり、グループホーム等の住まいの確保や、日中活動の場、居宅介護等のサービス提供基盤を引き続き整備するとともに、関係機関が連携して支援を行うことができるよう支援ネットワークの構築に努めます。</p>																

基本指針の目標	入院中の精神障がい者の地域生活への移行
---------	---------------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	①平成29年度時点の入院後3か月時点で退院する人の割合目標 64% 【目標設定の考え方等】				
		・平成24年度大阪府在院患者調査における平均退院率62%を国の基本指針どおり64%と設定				
			(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		実績	62.1%	63.2%	61.4%	※
		②平成29年度時点の入院後1年時点で退院する人の割合目標 91% 【目標設定の考え方等】				
		・平成24年度大阪府在院患者調査における平均退院率90%を国の基本指針どおり91%と設定				
		(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	実績	91.7%	91.5%	91.0%	※	
		③在院期間1年以上の入院者数の削減目標 18% 【目標設定の考え方等】				
	・平成24年度大阪府在院患者調査における平成24年6月末現在の長期在院者数2,756人を国の基本指針どおり18%削減（平成29年度の長期在院者数の目標値2,260人）					
	(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
実績	2,379人	2,350人	2,253人	1,954人		

主な活動指標 (内容)	○活動指標等の一覧 (単位：月あたり利用人数)					
	(再掲)		第3期	第4期		
			(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	自立訓練 (機能訓練)	見込	90人	90人	90人	90人
		実績	51人	61人	57人	63人
	自立訓練 (生活訓練)	見込	171人	348人	355人	362人
		実績	197人	231人	302人	298人
	就労移行支援	見込	569人	668人	743人	829人
		実績	652人	824人	1,008人	1,244人
	就労継続支援 (A型)	見込	102人	871人	921人	971人
		実績	777人	1,330人	1,763人	2,302人
	就労継続支援 (B型)	見込	2,952人	3,557人	3,797人	4,037人
		実績	3,327人	3,516人	3,862人	4,280人
	短期入所	見込	700人	947人	1,027人	1,108人
		実績	829人	937人	1,044人	1,111人
	共同生活援助 (グループホーム)	見込	2,174人	1,969人	2,139人	2,309人
		実績	1,823人	1,917人	2,100人	2,281人
	地域移行支援	見込	106人	65人	65人	65人
		実績	18人	16人	13人	12人
	地域定着支援	見込	342人	253人	323人	382人
実績		175人	220人	305人	352人	

H29年度	評価 (C)	改善 (A)
	<p>①②においては、国の集計方法の変更により過去の実績と比較することができない。(※)</p> <p>③平成29年度の実績は1,954人となっており、平成29年度の目標2,260人(18%削減)は達成していません。</p>	<p>退院率については比較することができないが、精神障がい者の地域移行については引き続き取り組みを行う必要があります。</p> <p>入院期間が長期に及びことで退院意欲を喪失している方も多く、地域移行支援に繋がりがづらい方に対して、退院意欲を向上させる取り組みを強化してまいります。</p> <p>また、精神科病院の多くが大阪府下にあることから、大阪府との連携を密にし精神科病院の啓発状況を踏まえ、各区の精神保健福祉相談員とも協力しながら入院患者の個別面接を実施したり、ピアサポーターによる啓発を行い、入院中の精神障がい者の地域生活への移行について推進してまいります。</p>

基本指針 の目標	福祉施設から一般就労への移行
-------------	----------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	①平成29年度における福祉施設からの一般就労者数 680人 【目標設定の考え方等】 ・第3期計画の目標数340人の2倍				
			(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		実績	459人	510人	636人	602人
		②平成29年度末における就労移行支援事業利用者数 829人 【目標設定の考え方等】 ・国の基本指針どおり平成25年度の実績518人の6割増				
			(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		実績	682人	840人	996人	1,244人
		③平成29年度における就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合 50%以上 【目標設定の考え方等】 ・国の基本指針どおり				
			(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		実績	33.3%	43.4%	40.2%	34.8%

計画 (P) ↓ 実施 (D)	主な活動指標 (内容)	○活動指標等の一覧 (単位：月当たり利用人数)					
		(再掲)		第3期	第4期		
				(参考)H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
		就労移行支援 (人数)	見込	569人	668人	743人	829人
			実績	652人	824人	1,008人	1,244人
		就労継続支援 (A型)	見込	102人	871人	921人	971人
			実績	777人	1,330人	1,763人	2,302人
		就労継続支援 (B型)	見込	2,952人	3,557人	3,797人	4,037人
			実績	3,327人	3,516人	3,862人	4,280人

H29年度	評価 (C)	改善 (A)
	<p>①平成29年度の実績については、障がい者就業・生活支援センター及び就労移行支援事業所等、それぞれの利用は増加しているものの、両事業を利用している者が多くいたことから、平成28年度とほぼ同数の602人の実績となり、平成29年度の目標680人に到達に至らず。</p> <p>②サービス提供事業者の増加もあり、平成29年度末時点での利用者数は1,244人と現時点で目標数を上回っています。</p> <p>③平成29年度の実績は34.8%と前年度の40.2%から減少しており、低調な状況となっています</p>	<p>福祉施設から一般就労への移行については、就労移行支援事業所における移行率の実績が低調な状況です。そのため、引き続き障がい者就業・生活支援センターが中心となり、就労移行支援事業所との連絡会等を通じて、就労移行支援事業所と関係機関の更なる連携強化を図り、一般就労への移行を進めていきます。また、就労移行支援事業所の支援力の向上を図るため、大阪府が開催する事業所向けの研修について、事業所へ周知していきます。</p>